

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	TICAD プロセスと日本のアフリカ開発協力
著者 / 所属	金子 七絵 / 第一特別調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	451 号
刊行日	2022-11-1
頁	66-82
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20221101.html">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20221101.html</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

# TICADプロセスと日本のアフリカ開発協力

金子 七絵

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. TICAD I (1993年) : TICADの誕生
3. TICAD II (1998年)・III (2003年) : TICADプロセスの始動と基本哲学の形成
4. TICADIV (2008年)・V (2013年) : 経済開発への重点シフト
5. TICADVI (2016年)・7 (2019年) : SDGsとTICADの三本柱
6. TICAD 8 (2022年) : パンデミックとロシアによるウクライナ侵略の影響
7. おわりに

## 1. はじめに

2022年8月末、8回目となるアフリカ開発会議(TICAD)<sup>1</sup>がチュニジアで開催された。TICADは、アフリカの開発をテーマとする世界最大規模の国際会議であり、日本が主導し、国際連合(国連)、国連開発計画(UNDP)<sup>2</sup>、世界銀行及びアフリカ連合委員会(AUC)<sup>3</sup>と共同で開催している。1993年の初開催以来、約30年にわたり、日本はTICADを通じてアフリカ開発協力の在り方を模索し、発展させてきた。この間、「ミレニアム開発目標(MDGs)」<sup>4</sup>と、それに続く「持続可能な開発目標(SDGs)」<sup>5</sup>が策定され、日本自身も開発援助・協力の基本方針等を定める大綱<sup>6</sup>の見直しを重ねてきた。こうした内外の変化は

<sup>1</sup> TICADは、Tokyo International Conference on African Developmentの略。第6回会議(TICADVI)までは表記にローマ数字が用いられていたが、第7回会議(TICAD7)以降は分かりやすさの観点から算用数字が用いられるようになった。当初、5年ごとに開催されていたが、TICADVI以降は3年ごとに開催されている。

<sup>2</sup> 国連における技術協力活動の中核的資金供与機関であり、国連決議に基づき1966年1月に設立された。

<sup>3</sup> アフリカ55の国・地域(我が国未承認の「サハラ・アラブ民主共和国」を含む)が加盟する地域機関アフリカ連合(AU)の事務局である。

<sup>4</sup> MDGsは2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」を基にまとめられ、開発分野において2015年までに達成すべき8の目標が掲げられた。

<sup>5</sup> 2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、同アジェンダにおいて17のゴールと169のターゲットがSDGsとして定められている。MDGsの残された課題とともに、MDGsを超える新たな課題への対応をも目指す。

<sup>6</sup> 1992年6月に初めて政府開発援助(ODA)大綱が閣議決定され、2003年8月に改定された後、2015年2月の改定の際、名称がODA大綱から「開発協力大綱」に改められた。開発協力とは「開発途上地域の開発を

TICADにも色濃く反映されてきている。本稿では、これまでのTICADに日本の開発協力の考え方がどのように反映されてきたかを中心に振り返るとともに、今後の展望についても考えてみたい。

## 2. TICAD I (1993年) : TICADの誕生

TICAD I (1993年、東京) を開催した目的について、外務省は「冷戦後の国際社会が取り組むべき重要課題のひとつとしてアフリカ開発を取り上げるとの国際社会のコミットメントを再確認することにあつた」とする<sup>7</sup>。本章では、なぜこの時期にアフリカ開発に対する国際社会のコミットメントを再確認する必要があつたのか、また、なぜ日本が主導したのかを見るとともに、TICADの特徴について概観する。

### (1) アフリカ開発に対する国際社会のコミットメントを再確認する必要性

当時、国際援助においては、小さな政府と自由な市場の力によって経済の効率化を図るべきという考え方に基づいて、途上国が抱える債務問題、財政赤字、国際収支困難等の背後にある経済構造の問題に取り組むことを条件に、債務危機に陥った途上国へ資金を供与する「構造調整」<sup>8</sup>が、国際通貨基金 (IMF) と世界銀行によって一体的に行われていた。こうした中、特に、国家建設で立ち遅れていたアフリカでは、構造調整政策が有効に機能する前提、すなわち民間経済や市場の機能が未発達であつたため、期待されたような結果を得られていなかった。また、構造調整の画一的な要請は、それぞれの国や地域の特殊な状況や開発ニーズを無視しているとの批判がなされたほか、融資対象国の内政に深く関与するものであつたことから、過度な介入に対して反発を招くことともなつた。他方、融資対象国側の問題として、政府の改革への決意が十分ではないため、成果に結びつかない現実もあつた<sup>9</sup>。このように、途上国に対する援助の成果が思うように上がらない「援助疲れ」の雰囲気は先進国ドナーの間に漂っていた。

同時に、冷戦の終了により、それまでの勢力圏争いを背景とした、欧米諸国の対アフリカ援助のインセンティブは低下し、結果として、アフリカの戦略上の重要性は相対的に低下した。そして、援助疲れと相まって、アフリカが世の中から取り残されるのではないかという危機感が高まつた。そうした国際社会に対し、アフリカ開発の重要性を改めて訴える必要があつたと考えられる。細川護熙総理大臣 (当時、以下同じ。) は、TICAD I の基調演説において「国際社会として、アフリカ以外の各地の動き故に、アフリカへの関心を減少させることは許されません。世界的な相互依存関係がますます深まりを見せている中で、アフリカが直面する問題は国際社会全体にとっての問題なのであります」<sup>10</sup>と訴えた。

---

主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動」を指し、狭義の「開発」のみならず、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等も含め、「開発」を広くとらえることとしている。

<sup>7</sup> 外務省ウェブサイト「TICAD II プロセスの開始」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_prosess.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_prosess.html)〉 (本稿におけるURLの最終アクセスの日付はいずれも2022年10月13日。)

<sup>8</sup> 外務省『ODA白書 (2004年版)』43～45頁

<sup>9</sup> 当時の援助関係に係る主要な問題については、高橋基樹「国際開発援助の新潮流」西川潤ほか編著『国際開発とグローバリゼーション』(日本評論社、2006年) 253～257頁

<sup>10</sup> TICAD I における細川護熙総理大臣基調演説 (1993. 10. 5)

## (2) 日本がアフリカ開発を主導した理由

日本がTICADの開催を正式に発表したのは、1991年9月24日の国連総会における中山太郎外務大臣の一般演説<sup>11</sup>においてであった。この時期、日本にとってアフリカ外交における最大の課題は、南アフリカ共和国（以下「南アフリカ」という。）のアパルトヘイト撤廃に伴い、経済制裁の解除をどのタイミングで行うかということであった<sup>12</sup>。

1989年9月に就任した南アフリカのデ・クラーク大統領は、アパルトヘイト撤廃に向けた改革を打ち出し、1990年2月には黒人解放運動指導者ネルソン・マンデラを釈放した。しかし、南アフリカは依然として白人統治下にあったことから、安易に経済制裁の解除に踏み切るとはアフリカ諸国の猛反発を招きかねず、そうなれば日本は国連で多数を占めるアフリカ諸国の信頼を損なうことになるため非常に慎重な判断を要する問題であった<sup>13</sup>。1991年2月、デ・クラーク大統領が議会でアパルトヘイト関連法の全廃を宣言する演説を行ったことを受け、日本としても南アフリカとの関係においてどのような態度を示すべきか、判断を迫られた。

そうした中、南アフリカへの経済制裁解除とセットでTICADを開催するという案が生まれたことが、当時の外務省関係者へのインタビューを通じた研究で明らかになっている<sup>14</sup>。新しい南アフリカをアフリカ全体の中に位置付け、日本のアフリカ外交を全体としてグレードアップする必要があるとの考えを基に、南アフリカに対する制裁解除を段階的に実施していくと同時に、日本がアフリカ開発に真剣であるとの姿勢を示す機会としてTICADの開催を決めたとされる<sup>15</sup>。

## (3) TICADの特徴

### ア 自助努力とパートナーシップ

細川総理大臣はTICAD Iの基調講演で、TICADは、「アフリカ諸国とアフリカの開発パートナーとが、アフリカ開発の今後の在り方について真剣な政策対話を行う場を提供するもの」であり、そうした対話を通じて、「自助努力に対するアフリカ諸国の確固たる意思が示され、また、それを支援する政治的コミットメントがアフリカの開発パートナーより示されることを強く期待したい」と述べた<sup>16</sup>。

このように、いわゆる「上から目線」で援助を行うのではなく、対等な関係でアフリカ自身の主体性を重視し、国際社会のパートナーと共に協力するという姿勢は、TICADのみならず日本のODAの特徴であるとも言える。

また、政府はTICADについて、あくまで「政策対話を行う場」であり、プレッジング（資

<sup>11</sup> 第46回国連総会中山外務大臣一般演説(1991.9.24) (外務省『外交青書(平成4年版)』376~383頁)

<sup>12</sup> 白戸圭一「アフリカ開発会議『TICAD』誕生秘録(5)『対南ア制裁解除』と連動した開催決定」『フォーサイト』(2020.8.16)

<sup>13</sup> 白戸圭一「アフリカ開発会議『TICAD』誕生秘録(4) 浮き彫りになった奇妙な構図」『フォーサイト』(2020.8.8)

<sup>14</sup> 白戸圭一「アフリカ開発会議『TICAD』誕生秘録(1)~(7)」『フォーサイト』(2020.7.18~8.29)

<sup>15</sup> その後、政府は1991年6月に人的交流規制の緩和措置を実施し、9月の国連総会でTICAD開催を表明するとともに、10月に経済規制措置の緩和を行った後、1992年1月に南アフリカとの外交関係を再開した。

<sup>16</sup> TICAD Iにおける細川護熙総理大臣基調演説(1993.10.5)

金拠出の表明) 会合ではないと位置付けており<sup>17</sup>、その考えの根底には、開発援助における日本の理念とも言うべき「自助努力」を重視する基本的な姿勢があったと考えられる。TICAD I が開催された前年の1992年6月、日本は初めてとなるODA大綱(1992年6月30日閣議決定)を定め、日本の援助に対する考え方を内外に示した。その基本理念の中で、ODAは開発途上国の離陸へ向けての自助努力を支援することを基本とする旨が明記された。TICAD I で採択された『東京宣言』は、「政治、経済及び社会の改革は、アフリカ諸国自身によって、彼らのビジョン、価値及び個々の国の社会経済的背景に根ざして、開始され、また実行されなければならない」<sup>18</sup>とした。

### イ アジアにおける開発経験

1954年のコロンボ・プラン<sup>19</sup>への加盟以来、戦後賠償と並行して行われたアジア地域における経済協力を通して、日本は着実に援助供与国としての実績を積み重ねてきた。1989年、日本はODA支出純額が89億7,000万ドルとなり、初めて米国を抜いて世界最大の援助供与国となった<sup>20</sup>。冷戦後の国際社会で日本が国力に相応しい責任を果たしていこうと模索する時期にあつて、アジアにおける開発経験はその基盤となっていた。

こうした中で採択された『東京宣言』においては、日本のアジアにおける開発経験から得た知見をアフリカの開発協力に活かしていく姿勢が押し出されており、アジアの開発経験をアフリカに単純に適用できるわけではないとしつつ、「成功を遂げつつあるアジア諸国の多様性こそが、アフリカ開発のために教訓を引き出せる」と期待をにじませた<sup>21</sup>。そして、開発が成功するためには、①経済的繁栄に対する指導者層及び一般国民の強いコミットメント、②適切な長期開発戦略、③そのような戦略を一貫して遂行するための機能的な政府行政の組合せの存在が必要であるとし<sup>22</sup>、アフリカ開発が長期にわたる道のりになることを示唆した。

## 3. TICAD II (1998年)・III (2003年) : TICADプロセスの始動と基本哲学の形成

TICADは当初、定期的な開催を企図していたわけではなかったが<sup>23</sup>、TICAD I以降、様々なフォローアップ会合<sup>24</sup>が開催されるとともに、TICAD II (1998年、東京)では『東京宣言』の進展レビューに基づき具体的数値目標を示した『東京行動計画』が策定されるなど、各会議は連続性を持った形で開催され、TICAD III (2003年、東京)において、単なる一連の会

<sup>17</sup> 外務省ウェブサイト「TICAD (アフリカ開発会議) I の概要」<[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_gaiy1.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gaiy1.html)>

<sup>18</sup> TICADI『東京宣言』(1993.10.6)パラ5

<sup>19</sup> 1950年に発足したアジア及び太平洋地域諸国の経済社会開発を促進するための地域協力機構。

<sup>20</sup> 外務省『ODA白書(2004年版)』45頁

<sup>21</sup> TICADI『東京宣言』(1993.10.6)パラ22

<sup>22</sup> TICADI『東京宣言』(1993.10.6)パラ23

<sup>23</sup> TICADI『東京宣言』(1993.10.6)においては、「同様の規模とメンバーによる会議を遅くとも今世紀の終わりまでに開催する意図」を有するとのみ記載された(パラ35)。

<sup>24</sup> 「アジア・アフリカ・フォーラム」(1994年、インドネシア)、「東部南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」(1995年、ジンバブエ)、「西部中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ」(1996年、コートジボワール)等。

議ではなく、それ自身が発展していく「プロセス」であることが確認された<sup>25</sup>。

TICADがプロセスとして進展するに従い、その基本的な哲学と原則の在り方も追求された。TICADⅡでは、基本原則として主体性（オーナーシップ）とパートナーシップが確認され<sup>26</sup>、TICADⅢでは、アフリカ開発において重視し続けるべき事項（未来への羅針盤）として、「リーダーシップと国民参加」、「平和とガバナンス」、「人間の安全保障」及び「アフリカの独自性、多様性、アイデンティティーの尊重」が位置付けられた<sup>27</sup>。

以下では、この時期に国連で示された「人間の安全保障」と「平和の定着」が、日本外交やTICADに与えた影響について見ていく。

### （１）人間の安全保障

現在、日本の開発協力における指導理念の一つと位置付けられる「人間の安全保障」という概念が国際社会で初めて公に提唱されたのは、1994年のUNDPによる「人間開発報告書」<sup>28</sup>であった。人間の安全保障は、国家の安全保障と異なり、個々の人間のレベルにおいて安全保障を考える概念であり、同報告書ではその主要な構成要素として「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」が示されている。

グローバル化による相互依存の進展に伴い、貧困、紛争、感染症、テロ、環境破壊、自然災害、突然の経済・金融危機など、一国のみでは解決できない地球規模課題に直面する中、従来の国家を中心に据えたアプローチだけでは不十分になり、個々の人間の生存・生活・尊厳を確保するという「人間の安全保障」の観点から外交に取り組むことの重要性が認識されるようになった<sup>29</sup>。非軍事的協力を通じて国際社会の平和と繁栄に貢献していくことを基本とする日本にとって、その重要性はより一層大きいと考えられる。

小渕恵三総理大臣は、人間の安全保障の考え方を重視し、1998年12月にハノイ（ベトナム）で行った政策演説<sup>30</sup>において「人間の安全保障基金」を国連に設置することを表明した。そして、2000年1月の施政方針演説において、21世紀の外交では国家を構成する一人一人の個人にも焦点を当てることが求められており、人権を尊重し、自由の基礎となる民主主義を守り、貧困の撲滅や人間の安全保障の確保に直結するような開発途上国への援助に力を注いでいくとの方針を示した<sup>31</sup>。

小渕政権を引き継いだ森喜朗総理大臣は、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで、人間の安全保障を日本外交の柱の一つに据えることを表明し<sup>32</sup>、2001年1月のヨハネスブルク（南アフリカ）での政策演説において、同概念は日本の対アフリカ協力の基底をなす

---

<sup>25</sup> TICADⅢ『TICAD10周年宣言』（2003.10.1）2頁

<sup>26</sup> TICADⅡ『東京行動計画』（1998.10.21）パラ8

<sup>27</sup> TICADⅢ『TICAD10周年宣言』（2003.10.1）3～5頁

<sup>28</sup> 「人間開発報告書」は、UNDPが1990年より毎年刊行している刊行物。人間開発の観点から、各国の進捗を測る尺度として、「人間開発指数」を毎年算出し、国別順位を発表している。

<sup>29</sup> 外務省『外交青書（平成13年版）』61～62頁

<sup>30</sup> ヴィエトナム国際関係学院主催講演会における小渕総理大臣政策演説「アジアの明るい未来の創造に向けて」（1998.12.16）

<sup>31</sup> 第147回国会参議院本会議録第2号3頁（2000.1.28）

<sup>32</sup> 国連ミレニアム・サミットにおける森総理大臣演説（2000.9.7）

考え方であると強調した<sup>33</sup>。同年6月、「人間の安全保障委員会」（共同議長：緒方貞子国連難民高等弁務官、アマルティア・セン・ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長）が設置され、同委員会は2003年に最終報告書を提出した<sup>34</sup>。

こうして日本外交の柱の一つとなった人間の安全保障の考え方は、2003年に改定された新ODA大綱（2003年8月29日閣議決定）にも反映され、開発協力の基本方針の一つと位置付けられた。TICADⅢでは、アフリカ開発に取り組むに当たっての人間の安全保障の視点の重要性が認識され、TICADプロセスを通じてこの哲学を推進していく意図が表明された<sup>35</sup>。

## （2）開発の基盤としての平和の定着

1998年4月、国連安全保障理事会（安保理）に対するアナン事務総長報告「アフリカにおける紛争の原因と恒久的平和及び持続可能な開発の促進」<sup>36</sup>が発表された。同報告は、1990年代のアフリカにおける武力紛争の深刻化を背景に、安保理の要請に従い、アフリカにおける紛争の源、これら紛争の防止と対策の方法及びその解決に続いて恒久的平和と経済成長の基盤をいかにして整備するか、について報告を行うものであった。同報告においては、恒久的平和と経済成長の基盤に必要となる「良い統治（グッド・ガバナンス）」を具体化する内容として、「人権と法の支配尊重の確保」、「行政における透明性と説明責任の促進」、「行政能力の向上」及び「民主的統治の強化」が挙げられた。

そして、小淵総理大臣は、TICADⅡの基調演説において、「紛争の解決と予防及び民主化の促進を通じた政治的安定の実現は、アフリカ開発の前提として不可欠である」とした上で、そのためには「アフリカの文化的、歴史的背景に配慮しつつ、アフリカ諸国の紛争予防能力の向上、司法制度の整備、行政の透明性確保、公正な選挙の実現等により『グッド・ガバナンス（良い統治）』を実現しなければなりません」と述べた<sup>37</sup>。

その後、小泉純一郎総理大臣は、TICADⅢの基調講演において、「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」及び「平和の定着」を日本の対アフリカ支援の基本方針とすることを表明し、この中で「平和の定着」は全ての開発の基盤となるとした<sup>38</sup>。現在TICADプロセスの三本柱（「経済」「社会」「平和と安定」）の一つとして定着している「平和と安定」

---

<sup>33</sup> 「貧困、紛争、難民、感染症、水資源、環境破壊等、アフリカが直面する課題は、いずれも人間の存在それ自体に対する脅威であります。21世紀の我が国の平和外交は、まさに『人間の安全保障』を中核とするものであり、その意味でアフリカにおいて『人間の安全保障』を確保するための協力が成功するか否かは、我が国の外交の鼎の軽重が問われると言っても過言ではありません。」（森喜朗総理大臣によるアフリカ政策スピーチ「新世紀のアフリカと日本」（2001.1.9）より抜粋）

<sup>34</sup> 同報告書は、人間の安全保障について、①人間中心であること（国家よりも個人や社会に焦点をあてていること）、②国家の安全に対する脅威とは必ずしも考えられてこなかった要因を人々の安全への脅威に含めること、③国家のみならず多様な担い手がかかわってくること、④その実現のためには、保護を越えて、人々が自らを守るための能力強化が必要であること、という四つの観点から、国家の安全保障の概念を補完し、人権の幅を広げるとともに人間開発を促進するものとしている。

<sup>35</sup> 外務省ウェブサイト「TICADⅢ 議長サマリー（仮訳）」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/3\\_g\\_summery.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/3_g_summery.pdf)〉

<sup>36</sup> UN(United Nations), The causes of conflict and the promotion of durable peace and sustainable development in Africa (A/52/871 - S/1998/318)

<sup>37</sup> TICADⅡにおける小淵恵三総理大臣基調演説（1998.10.19）

<sup>38</sup> TICADⅢにおける小泉純一郎総理大臣基調演説（2003.9.29）

は、ここに起点を発しているとの指摘もある<sup>39</sup>。

### （３）アフリカ自身のイニシアティブ

2001年7月、アフリカ連合（AU）首脳会議において、アフリカ自身によるアフリカ開発のためのイニシアティブ「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」<sup>40</sup>が採択された。NEPADはアフリカ自身のイニシアティブであり、ガバナンスを重視し、国家レベルではなく地域レベルでのアプローチを推奨するとともに、民間資金の活用を重視している<sup>41</sup>。これに対し、小泉総理大臣は、TICADⅢの基調講演において、TICADⅢにおける最も重要なテーマは、アフリカ開発における国際社会の知恵と経験をNEPAD支援に結集することであると述べ<sup>42</sup>、アフリカのオーナーシップの発露たるNEPADを歓迎した。

## 4. TICADⅣ（2008年）・Ⅴ（2013年）：経済開発への重点シフト

TICADⅣ（2008年、横浜）とⅤ（2013年、横浜）においては、アフリカ経済の急成長を背景に、軸足が大きく経済開発へとシフトした。本章では、こうした変化がTICADプロセスに与えた影響や、日本が重視した事項を概観し、ポストMDGsに向けた動きを見る。

### （１）援助から投資へ

アフリカの輸出入額は、2003年から2012年にかけて、輸出額で1,750億ドルから6,369億ドルへ、輸入額で1,611億ドルから5,948億ドルへと急拡大したが<sup>43</sup>、その大きな要因としては、アフリカの主な輸出産品であった資源の価格高騰と、急速に経済成長を遂げた中国との貿易拡大が指摘される<sup>44</sup>。

アフリカは成長を続ける経済のフロンティアとして注目されるようになり、投資への関心が内外で高まった。TICADⅣ以降は、成果文書の主語である「我々」に、国や国際機関の代表だけでなく「民間セクター、学術機関、市民社会の代表」が含まれるようになり、開発主体が多様化したことが分かる。TICADⅤに先立って、日本の対アフリカ貿易・投資を後押しするための官民連携の在り方を議論すべく「TICADⅤ推進官民連携協議会」（共同座長：外務大臣、経団連副会長）が開催され、そこで採択された提言が安倍晋三総理大臣に提出された<sup>45</sup>。そして、TICADⅤにおいては、民間セクター主導による成長の重要性を踏まえ、アフリカ首脳と日本の民間企業の代表が直接対話を行う「民間との対話」セッションが初

<sup>39</sup> 武内進一「アフリカの平和に向けた日本の政策と実践」『国際問題』No. 707（2022. 6）5～14頁

<sup>40</sup> 採択時の名称は「新アフリカ・イニシアティブ」であった。その後、2001年10月にNEPAD（New Partnership for Africa's Development）に改称。2019年7月にAUの開発実施機関「アフリカ連合開発庁－アフリカ開発のための新パートナーシップ計画調整庁（AUDA-NEPAD）」として改組・発足。

<sup>41</sup> 外務省『ODA白書（2002年版）』58～60頁

<sup>42</sup> TICADⅢにおける小泉純一郎総理大臣基調演説（2003. 9. 29）

<sup>43</sup> 日本貿易振興機構（ジェトロ）ウェブサイト「TICAD7 ジェトロ アフリカデータ集」10～11頁<[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/biz/special/2019/0702/africa\\_data.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/biz/special/2019/0702/africa_data.pdf)>

<sup>44</sup> 高橋基樹「TICADの変遷と世界－アフリカ開発における日本の役割を再考する－」『アフリカレポート』No. 55（2017年）52～53頁

<sup>45</sup> 外務省ウェブサイト「TICADⅤ 推進官民連携協議会提言の安倍総理への提出」<[https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6\\_000066.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6_000066.html)>



表 TICAD各回の成果文書における課題等一覧

TICAD I (1993年10月、東京)		「21世紀に向けて」		「東京宣言」	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治・経済改革</li> <li>・民間セクターの活動を通じた経済開発</li> <li>・地域協力・地域統合</li> <li>・緊急援助と開発</li> <li>・アジアの経験とアフリカの開発</li> </ul>					
TICAD II (1998年10月、東京)		「東京行動計画」			
<p>主題: 貧困削減と世界経済への統合</p> <p>横断的テーマ: キャパシティ・ビルディング、ジェンダーの主流化、環境の管理</p>					
<p>社会開発と貧困削減: 人間開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育</li> <li>・保健及び人口</li> <li>・貧困層支援のための他の措置</li> </ul>		<p>経済開発: 民間セクターの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間セクター開発</li> <li>・工業開発</li> <li>・農業開発・対外債務</li> </ul>		<p>開発の基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・良い統治</li> <li>・紛争予防及び紛争後の開発</li> </ul>	
TICAD III (2003年9-10月、東京)		「TICAD10周年宣言」			
<p>TICADプロセスの未来への羅針盤</p> <p>①リーダーシップと国民参加 ②平和とガバナンス ③人間の安全保障 ④アフリカの独自性、多様性、アイデンティティーの尊重</p>					
<p>開発課題(議長サマリー)</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和の定着</li> <li>・キャパシティ・ビルディング (ガバナンス、人的資源開発)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間中心の開発 (保健・感染症、水)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ</li> <li>・農業開発</li> <li>・民間セクター開発</li> </ul>	
TICAD IV (2008年5月、横浜)		「横浜宣言」「横浜行動計画」			
<p>「元気なアフリカを目指して」</p>					
<p>成長の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成</li> <li>・産業開発の加速化</li> <li>・インフラ</li> <li>・農業及び農村開発</li> <li>・貿易・投資</li> <li>・観光振興・民間セクターの役割</li> </ul>		<p>MDGs達成(人間の安全保障の経済社会的側面)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ開発</li> <li>・教育</li> <li>・保健</li> <li>・ジェンダー</li> </ul>		<p>平和の定着とグッドガバナンス(人間の安全保障の政治的側面)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紛争予防</li> <li>・人道・復興支援</li> <li>・治安の回復と維持</li> <li>・グッドガバナンスの促進</li> </ul>	
<p>環境・気候変動問題への対処</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動(緩和・適応)</li> <li>・水</li> <li>・持続可能な開発のための教育</li> </ul>					
TICAD V (2013年6月、横浜)		「横浜宣言2013」「横浜行動計画2013-2017」			
<p>「躍動のアフリカと手を携えて」</p> <p>戦略的方向性: アフリカ自身の取組の支援、女性の主流化、若者の機会の拡大、人間の安全保障の促進</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間セクター主導の成長を促進</li> <li>・インフラ整備の促進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者を成長の主人公に</li> <li>・持続可能かつ強靱な成長を促進</li> <li>・万人が成長の恩恵を受ける社会の構築</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和と安定、グッドガバナンスの定着</li> </ul>	
TICAD VI (2016年8月、ナイロビ(ケニア))		「ナイロビ宣言」「ナイロビ実施計画」			
<p>「アフリカの持続可能な開発アジェンダ促進～繁栄のためのTICADパートナーシップ」</p>					
<p>経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済の多角化・産業化</li> <li>・質の高いインフラ</li> <li>・民間セクター開発</li> <li>・人材育成</li> </ul>		<p>質の高い生活のための強靱な保健システム促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健システムの強化</li> <li>・公衆衛生上の危機への対応</li> <li>・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ</li> </ul>		<p>繁栄の共有のための社会安定化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会安定化及び平和構築</li> <li>・テロ及び暴力的過激主義</li> <li>・地球規模の問題及び課題</li> <li>・海洋安全保障</li> <li>・21世紀における国連</li> </ul>	
TICAD VII (2019年8月、横浜)		「横浜宣言2019」「横浜行動計画2019」			
<p>「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」</p>					
<p>イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易・投資</li> <li>・質の高いインフラ・連結性</li> <li>・民間投資・産業人材育成</li> <li>・農業・海洋</li> </ul>		<p>持続可能で強靱な社会の深化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジェンダ2063・SDGs達成</li> <li>・保健</li> <li>・気候変動・防災・環境</li> </ul>		<p>平和と安定の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間の安全保障・紛争予防</li> <li>・難民・避難民</li> <li>・安保理決議の遵守</li> </ul>	
TICAD VIII (2022年8月、チュニス(チュニジア))		「チュニス宣言」「チュニス行動計画」			
<p>持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間投資、技術移転、産業人材育成等</li> <li>・グリーン経済促進、エネルギーの公正な移行</li> <li>・食料安全保障・栄養の改善</li> <li>・自由で開かれ、かつ公正な国際経済システムの強化</li> <li>・質の高いインフラ投資等</li> </ul>		<p>強靱かつ持続可能な社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間の安全保障の実現とSDGs達成に向けた強靱で持続可能な社会の構築の必要性</li> <li>・UHC実現に向け保健分野での取組促進</li> </ul>		<p>持続可能な平和と安定の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民主主義、良い統治、法の支配</li> <li>・核兵器のない世界の実現、NPTの維持・強化</li> <li>・ウクライナ (深刻な懸念、対話による平和解決等)</li> <li>・安保理改革</li> </ul>	

(出所) 外務省ウェブサイトの各成果文書等を基に筆者作成

めて開催された。

また、アフリカ経済に世界の関心が注がれたこの時期には、TICADの成果文書等において最初に経済開発に係るアジェンダが置かれるようになった。TICADⅡでは①社会開発、②経済開発、③開発の基盤（良い統治）、TICADⅢでは①平和の定着、②人間中心の開発（社会開発）、③インフラ等（経済開発）となっており、経済よりもむしろ、人間の安全保障に係る社会課題や、グッド・ガバナンス等の平和の定着に対する関心が高かったが、TICADⅣ以降、①経済、②社会、③平和と安定という順番が定着したと言えるだろう（表参照）。

## （２）経済成長するアフリカへの開発協力における日本の重点

### ア 民間セクターとインフラの重視

TICADⅠの『東京宣言』では、民間セクターは持続可能な開発の原動力として極めて重要であって、外国からの援助は開発に影響を及ぼすものの、その役割は規模において補完的なものであり、また性質において触媒的なものに過ぎず、政府と民間セクターの実効的かつ現実的な協力が開発の一つの重要な要素であるとされた<sup>46</sup>。このように、民間セクターの役割の重要性は、TICADプロセスの当初から一貫して強調されてきており、TICADⅤの『横浜宣言2013』では、民間セクター主導の成長促進が重点分野の第一に位置付けられた。

また、各回の成果文書で示された課題・優先分野等を一望して分かれるとおり、民間セクター開発とともに、経済開発におけるインフラの重要性も毎回盛り込まれてきた（表参照）<sup>47</sup>。このような、民間セクターの役割とインフラ整備を重視する日本の姿勢は、アジアの経験に基づくものと言えるだろう。福田康夫総理大臣はTICADⅣの開会演説において、成長のためには、平和で安全な社会を前提とした上で、民間投資がなくてはならないとし、その考え方の背景には「投資が経済を伸ばし、それが新たな投資を呼び込んで自律的成長を促すという、戦後の日本と多くのアジア諸国で成功したモデル」があると強調した。さらに、アフリカの成長が勢いを増していくため何より重要なのは、インフラの充実であり、特に交通インフラを整備することが民間投資を呼び込むには非常に大切だということを、日本やアジアの経験は教えてくれていると述べた<sup>48</sup>。

### イ 産業の多角化

TICADⅣで採択された『横浜宣言』は、「一次産品への依存からの脱却」と、アフリカ「地域での付加価値付与」に留意する<sup>49</sup>。アフリカ経済の成長は、2003年頃からの資源価格高騰の恩恵を受けている反面、今後の世界経済の動向如何に左右されるという脆弱性があることから、産業の多角化が必要と認識されていた。また、資源収入に依存するアフリカの国々が、その収入を人間開発や人材育成に再分配できていないことや、特定の産品の輸出だけが伸びることは、その成長部門に従事する人々とそれ以外の人々との間

<sup>46</sup> TICADⅠ『東京宣言』（1993.10.6）パラ9

<sup>47</sup> TICADⅠの『東京宣言』、TICADⅡの『東京行動計画』のいずれにおいても、民間セクター開発に関する項目の中で、インフラ整備に言及されている。

<sup>48</sup> TICADⅣにおける福田康夫総理大臣開会式演説（2008.5.28）

<sup>49</sup> TICADⅣ『横浜宣言』（2008.5.30）パラ2.3

に格差を生じさせるといった問題が指摘されている<sup>50</sup>。

2004年11月、TICADⅢのフォローアップの一つとして開催されたTICADアジア・アフリカ貿易投資会議（東京）では、日本がTICADⅢで発表した対アフリカ協力の基本方針のうち「経済成長を通じた貧困削減」に焦点が当てられた。アフリカの自立的、持続可能な開発のためには、ODAの拡大のみならず、貿易・投資の拡大を通じた民間セクター開発及びそれを原動力とする経済成長が必須である一方、貿易・投資の拡大を経済成長と貧困削減につなげるためには、適切な産業政策の実施と利益の再分配が必要であることが確認された<sup>51</sup>。

TICADⅤの『横浜行動計画2013－2017』は、アフリカ大陸で統合が遅れていることに関し、成長回廊及びサプライチェーンを整備することによって、域内貿易を増加させる必要があるとした。域内貿易の増加は、より大きな市場を創出し、アフリカを資源取引依存からの脱却による経済多角化を助長し、競争力向上を促進すると指摘した<sup>52</sup>。

### （3）ポストMDGsに向けた動き

MDGs達成に向けた中間年に開催されたTICADⅣの『横浜宣言』は、アフリカ経済成長の傍ら、「アフリカ諸国が依然として多くの深刻な課題に直面し、MDGsの達成は困難な見通しとなっていることに留意」した<sup>53</sup>。そして、「恐怖と欠乏からの自由への注意を喚起し、個人及び共同体の保護及びエンパワーメントを強調する『人間の安全保障』の考え方に焦点を当て、この考え方を促進する」とした<sup>54</sup>。

TICADⅤの『横浜宣言2013』は、保健と教育は、成長につながる人間開発の基礎を構成し、これら分野での進捗がMDGs達成にとって必要不可欠であるとの観点から、初めてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進を打ち出した<sup>55</sup>。UHCとは、全ての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払可能な費用で受けられることを意味する<sup>56</sup>。TICADⅤ直前の2013年5月に関係閣僚間で決定された「国際保健外交戦略」は、保健を人間の安全保障の理念を具現化する上で不可欠な分野と位置付け、日本外交の重要課題であるとの認識を示し、UHCの推進を掲げた<sup>57</sup>。

2013年、AUは前身であるアフリカ統一機構（OAU）の時代から数え創設50周年を迎え、その50年後の2063年までのアフリカの政治、経済、社会に関する長期的なビジョンと

---

<sup>50</sup> 高橋基樹「アフリカと日本のかかわりーそのあり方と新しい展開」遠藤貢、関谷雄一編『社会人のための現代アフリカ講義』（東京大学出版会、2017年）125～126頁

<sup>51</sup> 外務省ウェブサイト「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議（議長総括：仮訳）」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as\\_af\\_gs.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as_af_gs.html)〉

<sup>52</sup> TICADⅤ『横浜行動計画2013－2017』（2013.6.3）

<sup>53</sup> TICADⅣ『横浜宣言』（2008.5.30）パラ2.5

<sup>54</sup> TICADⅣ『横浜宣言』（2008.5.30）パラ4.2

<sup>55</sup> TICADⅤ『横浜宣言2013』（2013.6.3）パラ3.5

<sup>56</sup> WHO, Universal health coverage (UHC) 〈[https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/universal-health-coverage-\(uhc\)](https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/universal-health-coverage-(uhc))〉、国際協力機構（JICA）ウェブサイト「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」〈<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html>〉

<sup>57</sup> 外務省ウェブサイト「国際保健外交戦略の策定について」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000224.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000224.html)〉

して「アジェンダ2063」を策定した<sup>58</sup>。そこでは、包括的成長、統合された大陸、平和と安定等を軸とした七つの抱負 (Aspirations) とともに、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA)<sup>59</sup> の設立など、15のフラッグシップ・プロジェクトを掲げている<sup>60</sup>。

## 5. TICADVI (2016年)・7 (2019年) : S D G s とTICADの三本柱

2015年9月、国連サミットでS D G sが採択され、基本的な考え方として、追求する開発目標が包括的で「人間中心」の考え方に基づくものであること、また、開発途上国と先進国を含む全ての国が目標達成に取り組む必要があり、地球上の「誰一人として取り残さない (no one will be left behind)」ことなどが示された<sup>61</sup>。翌年のTICADVI (2016年、ナイロビ) で採択された『ナイロビ宣言』が示した「アフリカにおける三つの新たな課題」は、アフリカがまさにS D G sを必要としていることを示唆した。本章では、TICADVI・7を通じたこれら課題に対する取組が、TICADの三本柱(「経済」「社会」「平和と安定」)に沿って現在に続いている様子を見る。

### (1) 経済構造転換

『ナイロビ宣言』は、第一に、世界的な一次産品の価格下落が多く国の財政と債務持続可能性を悪化させているとし、多くのアフリカ経済は、一次産品部門、特に採取産業への依存を低減するために、更なる経済の多様化が必要であり、また、付加価値を高め、品質を向上する必要があるとした<sup>62</sup>。アフリカ経済が一次産品に依存することの危うさは、2008年のTICADIV『横浜宣言』で既に指摘されていた事項ではあったが、アフリカの目覚ましい経済成長の渦中であってそれほど注目されたとは言えなかった。しかし、TICADV以降に生じた一次産品の世界的な価格下落がアフリカ経済に大きな打撃を与え、S D G sの採択とも軌を一にして、持続可能な経済成長が優先課題へと押し上げられたと考えられる。

また、『ナイロビ宣言』は、優先分野の第一の柱として「経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」を掲げ<sup>63</sup>、TICAD7 (2019年、横浜) の『横浜宣言2019』は経済分野の柱に「イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善」を据えた<sup>64</sup>。それ以降も、TICAD8 (2022年、チュニス) の『チュニス宣言』は第一の柱に「持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現」を掲げ<sup>65</sup>、日本の取組

<sup>58</sup> 2013年5月のAU総会で採択された50周年記念宣言を基礎として、2015年1月のAU首脳会合で採択された。AU, Agenda 2063: The Africa We Want. <<https://au.int/en/agenda2063/overview>>

<sup>59</sup> アフリカの全ての国と8の地域経済共同体(脚注75参照)を対象とするアフリカ全土の自由貿易協定。物品・サービスの単一市場創設、資本と自然人の移動への貢献等を目標とし、2021年1月に運用が開始された。

<sup>60</sup> アジェンダ2063策定後初めて開催されたTICADVI (2016年)においては、アジェンダ2063とS D G sは相互関係にあるとの認識が示された(『ナイロビ宣言』パラ3.1)。以降、TICADはアフリカ自身のアジェンダとしてこれを尊重し、支援する姿勢を示している。

<sup>61</sup> 外務省『開発協力白書(2015年版)』14頁

<sup>62</sup> TICADVI『ナイロビ宣言』(2016.8.28)パラ2.3.1

<sup>63</sup> TICADVI『ナイロビ宣言』(2016.8.28)パラ3.1

<sup>64</sup> TICAD7『横浜宣言2019』(2019.8.30)パラ4.1

<sup>65</sup> TICAD8『チュニス宣言』(2022.8.28)パラ2.1

として「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」の立ち上げが発表されている<sup>66</sup>。同イニシアティブは「脱炭素への構造転換」も見据えたものとなっており、これまでの経済構造転換に脱炭素の観点加わったものと見られる。

## （２）持続可能な社会

2014～2016年の西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行は、多くの死者を生じさせ、国々の社会経済活動を麻痺させ、アフリカ大陸の他の地域にも影響を与えた。これを踏まえ、『ナイロビ宣言』は、第二に、強靱で持続可能な保健システムが、人間の安全保障を達成し、国家の生産性を維持・促進し、共有された富を創出する上で重要であるとの認識を示し、アフリカの保健システムを強化し、パンデミック及び他の公衆衛生上の危機に対応し、より良く備え、予防する能力を持つ必要性を強調した<sup>67</sup>。

アフリカの脆弱なプライマリーヘルスケアに対する問題意識は、TICADプロセスの初期段階から示されてきており、2013年のTICADVの段階で、既にUHCの推進も打ち出されていた。エボラ出血熱の流行は、こうした取組の重要性を改めて浮き彫りにした。『ナイロビ宣言』は、優先分野の第二の柱として「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」を掲げ<sup>68</sup>、パンデミックを含む公衆衛生上の危機への対応・予防や、UHC達成に向けた取組を示した。そのコミットメントは3年後のTICAD7にも引き継がれ、日本はアフリカ健康構想<sup>69</sup>の立ち上げや、東京栄養サミット<sup>70</sup>の開催などを打ち出した。

## （３）平和と安定

ナイロビでの武装組織によるショッピング・モール襲撃事件（2013年9月）、ナイジェリアでのイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」による女子生徒集団拉致事件（2014年4月）の発生等を背景に、『ナイロビ宣言』は、第三に、過激化、テロ及び暴力的過激主義に対処する上での社会安定化の重要性を強調した<sup>71</sup>。そして、優先分野の第三の柱として「繁栄の共有のための社会安定化促進」を掲げ<sup>72</sup>、テロは、平和と安全を損ない、持続可能な成長及び開発を確保するために我々が継続している取組を脅かすものであると非難した。続くTICAD7において日本は、「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA<sup>73</sup>）」を

<sup>66</sup> 外務省ウェブサイト「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100386136.pdf>〉

<sup>67</sup> TICADVI『ナイロビ宣言』（2016.8.28）パラ2.3.2

<sup>68</sup> TICADVI『ナイロビ宣言』（2016.8.28）パラ3.2

<sup>69</sup> アフリカにおけるUHCの達成への貢献を視野に、公的セクターによる支援と民間の産業活動の活性化による経済成長の実現により、アフリカが直面する医療保健分野における課題（基礎的なインフラの未整備、公衆衛生・農業分野における基礎的な知識の不足、感染症・栄養不良等）を念頭に置いた持続可能なヘルスケアの構築を目指すもの。UHC重点国や、持続可能性の高い事業の推進が見込める国々と順次政府間覚書を締結して進めていくこととしており、現在、ウガンダ、セネガル、タンザニア、ガーナ、ザンビア、ケニアとの間で覚書が締結されている。

<sup>70</sup> 2021年12月に日本政府の主催により、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で行われ、成果文書として「東京栄養宣言（グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト）」が取りまとめられた。

<sup>71</sup> TICADVI『ナイロビ宣言』（2016.8.28）パラ2.3.3

<sup>72</sup> TICADVI『ナイロビ宣言』（2016.8.28）パラ3.3

<sup>73</sup> NAPSA : New Approach for Peace and Stability in Africa

提唱し<sup>74</sup>、①AUや地域経済共同体（RECs）<sup>75</sup>などによる紛争の予防、調停、仲介といったアフリカ主導の取組、②制度構築・ガバナンス強化、③若者の過激化防止対策や地域社会の強靱化に向けた支援を行うこととした。

## 6. TICAD 8（2022年）：パンデミックとロシアによるウクライナ侵略の影響

TICAD 8では、2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略などを背景として、①健全な開発金融の必要性、②グローバルヘルスの重要性、③国際秩序をめぐる課題に焦点が当てられた。以下、それぞれについて見ていく。

### （1）健全な開発金融

パンデミックがアフリカ経済を悪化させ、財政基盤を更に不安定化させている状況等を踏まえ、『チュニス宣言』は、アフリカの経済的強靱性を可能にする自由で開かれたかつ公正な国際経済システムの重要性を改めて示すとともに、国際ルール・スタンダードを遵守する健全な開発金融が重要であると強調し<sup>76</sup>、さらに、「民間金融機関を含む全ての主要債権者が、公正で開かれた貸付慣行を採用し、それに従うことを求める」と踏み込んだ。名指しはしていないものの、中国の過剰な貸付けによる債務問題がその背景にあるとの見方がなされている<sup>77</sup>。巨額の融資の返済に行き詰まり、重要インフラの運営権を手放さざるを得なかったスリランカの事例は「債務の罠」として知られるようになり、中国が「一帯一路」を掲げて融資を行ってきたアフリカ諸国でも警戒感が広がっていると見られる<sup>78</sup>。これに関する日本の取組として、アフリカ開発銀行との協調枠組みにより、債務健全化等を進める国への支援として最大10億ドルの特別枠の創設を発表した<sup>79</sup>。

### （2）グローバルヘルス

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、UHCを含めた保健分野の取組は、TICAD 8においてより一層重要なアジェンダとなった。新型コロナウイルスワクチンをめぐっては、先進国が自国分の確保を優先し、途上国への供給が遅れたことによる「ワクチンの公平性のギャップ」に対する問題のほか、ワクチンを現場まで届けるオペレーションの不足、さらには、実際の接種に至るまでの医療体制の脆弱さが露呈した。

---

<sup>74</sup> TICAD 7における安倍晋三総理大臣基調演説（2019. 8. 28）

<sup>75</sup> RECsはRegional Economic Communitiesの略。アフリカの地域機関を「地域経済共同体」と言い、AUは次の8機関を認定している。サヘル・サハラ諸国国家共同体（CEN-SAD）、アラブ・マグレブ連合（AMU）、政府間開発機構（IGAD）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、東アフリカ共同体（EAC）、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）、南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）

<sup>76</sup> TICAD 8『チュニス宣言』（2022. 8. 28）パラ2. 1. 5

<sup>77</sup> 『日本経済新聞』（2022. 8. 29）、『読売新聞』（2022. 8. 29）、『毎日新聞』（2022. 8. 30）など

<sup>78</sup> 例えば、チャド、エチオピア、ザンビアで、債務返済が困難な状況が生じている。他方、中国も不良債権の発生を問題視し、途上国への融資の在り方を含め、開発協力の方針転換を図っているとされる（北野尚宏「中国『一帯一路』開発協力戦略の転換」『外交』Vol. 75（2022. 9）24～29頁）。

<sup>79</sup> 外務省ウェブサイト「TICAD 8における日本の取組」〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100386135.pdf>〉

日本は、TICAD 8 に先立つ2022年5月に「グローバルヘルス戦略」（健康・医療戦略推進本部決定）を策定し、グローバルヘルスは人々の健康に直接関わるのみならず、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する国際社会の重要課題であるとの認識を示した。

『チュニス宣言』は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大をこの観点から捉え、グローバルヘルスがこのグローバル化した世界において、社会的・経済的発展の基礎であるだけでなく、国家安全保障の問題でもあるとして<sup>80</sup>、危機感を露わにした。

日本は、ワクチンの供給に係る支援と同時に、接種現場まで届けるためのコールド・チェーン体制の整備や医療関係者の接種能力強化等を行う「ラスト・ワン・マイル支援」にも力を入れ、UHC重視の観点から、引き続き取組を推し進めていくとしている。

### （3）国際秩序をめぐる課題

ロシアによるウクライナ侵略は、アフリカにとどまらず国際社会全体に平和と安定の問題を提起した。『チュニス宣言』は、序論において「国際秩序の根幹を成すのは国連憲章を含む国際法並びに全ての国の主権及び領土の一体性の尊重であるという原則に基づき、世界の平和と安定を維持するために共に取り組むとのコミットメント」を確認するとともに、「全ての国が国際法に従って紛争の平和的解決を図らなければならない」とした<sup>81</sup>。また、同宣言の第三の柱「持続可能な平和と安定の実現」において、「ウクライナ情勢並びにアフリカ経済及び世界経済へのその影響について深刻な懸念を表明する」とした<sup>82</sup>。

ただ、アフリカ諸国は、食料や武器の輸入等においてロシアとの関係が深く、ウクライナ情勢を受けた対応をめぐっては、ロシアを厳しく非難する欧米諸国とは距離を置いた姿勢をとっている<sup>83</sup>。そのため、『チュニス宣言』においても、「主権及び領土の一体性の尊重」といった原則には同意するものの、ロシアを名指しした批判は避けた。

## 7. おわりに

本稿で見てきたTICADプロセスを踏まえ、アフリカ開発協力における日本にとっての課題と、TICADの意義について若干の考察を述べたい。

### （1）今後の課題

今後、アフリカ開発協力において、日本にとって大きな課題となるのは民間ビジネスとのパートナーシップの深化であろう。日本の開発途上国に対する資金の流れを見ると、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019暦年の支出純額（ネット）55,519百万ドルのうちODAが11,720百万ドル（約21%）であるのに対し、民間資金は42,913百万ドル（約77%）

---

<sup>80</sup> TICAD 8 『チュニス宣言』（2022.8.28）パラ2.2.2

<sup>81</sup> TICAD 8 『チュニス宣言』（2022.8.28）パラ1.5

<sup>82</sup> TICAD 8 『チュニス宣言』（2022.8.28）パラ2.3.4

<sup>83</sup> 国連緊急特別総会において、ロシアに対して軍事行動の即時停止等を求める決議（2022年3月2日）、ウクライナの人道状況の改善を求める決議（同月24日）が採択された際、アフリカ諸国の半数近くが反対、棄権又は不投票であった。

を占めている<sup>84</sup>。こうした豊富な民間資金こそが途上国経済を支え、更なる成長をもたらし、結果として人々の生活レベルの向上につながっていくことから、開発協力政策において、民間資金が持つ力をいかに引き出していくかが、重要な課題の一つとなる。

ところが、日本の対アフリカ直接投資額（78億ドル、2017年）は、主要国フランス（640億ドル、同）、オランダ（630億ドル、同）、中国（430億ドル、同）等と比べてはるかに小さく<sup>85</sup>、アフリカにおける日本の経済的プレゼンスは低迷している状況にある。

安倍総理大臣は、2019年1月の施政方針演説において、躍動するアフリカはもはや援助の対象ではなく、共に成長するパートナーであると述べ<sup>86</sup>、TICAD7ではビジネス促進を議論の中心に据えた（ビジネスの主流化）。これを踏まえ、日本政府としても、TICADプロセスを通じて、アフリカへの民間投資を積極的に後押ししてきた。例えば、TICADVIにおける「日アフリカ官民経済フォーラム」<sup>87</sup>の立ち上げ、TICAD7における「二国間ビジネス環境改善委員会」<sup>88</sup>の発足、投資協定及び租税協定交渉の推進、総理大臣の経済関連団体による同行ミッション等が挙げられる。

しかし、こうした政府の積極的な後押しにもかかわらず、日本の対アフリカ投資はむしろ減っており、日本はもはやアフリカの主要な経済パートナーとは見なされていないとの厳しい指摘もなされている<sup>89</sup>。TICAD8は、初めてビジネスを通じて社会課題の解決に貢献するソーシャル・スタートアップの役割に注目した<sup>90</sup>。今後、そうした開発協力における多様な主体の役割も踏まえながら、日本からアフリカへの直接投資を増やし、アフリカ開発協力の原動力としていくことができるかが課題となる。

## （2）日本外交にとってのTICADの意義

次に、2000年以降、アフリカの経済成長とともに、中国、韓国、インド、米国、EU、フランス、トルコ、ロシア等、様々な国・地域が対アフリカフォーラムを開催するようになった中で、日本外交にとってのTICADの意義を改めて考えてみたい。

安倍総理大臣は、TICADVIにおける基調講演において「自由で開かれたインド太平洋」という新たな外交ビジョンを打ち出した<sup>91</sup>。同ビジョンは①法の支配、航行の自由、自由貿易

<sup>84</sup> 財務省ウェブサイト「日本の開発途上国に対する資金の流れ」〈[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/reference/financial\\_flows\\_to\\_developing\\_countries/data/gaiyou2020.html](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/financial_flows_to_developing_countries/data/gaiyou2020.html)〉

<sup>85</sup> ジェトロウェブサイト「TICAD7 ジェトロ アフリカデータ集」13頁〈[https://www.jetro.go.jp/ext\\_image/s/biz/special/2019/0702/africa\\_data.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_image/s/biz/special/2019/0702/africa_data.pdf)〉

<sup>86</sup> 第198回国会参議院本会議録第1号8頁（2019.1.28）

<sup>87</sup> 貿易・投資、インフラ、エネルギー等各分野において、日本とアフリカの民間企業の協力とアフリカにおける日本企業のビジネス活動の促進を目的として、日アフリカ双方の官民ハイレベルが参加して行われるフォーラム。

<sup>88</sup> アフリカで事業活動を行う民間企業が直面する様々な課題の解決を目的に、在アフリカ各国の日本大使館、ジェトロ、現地に進出する日本企業及び相手国政府等が協力して現地で立ち上げ、課題解決を目指すための仕組み。

<sup>89</sup> 平野克己「第1章総論：TICAD8に向けて」『令和3年度 ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究』（国際貿易投資研究所（ITI）、2022.2）2～3頁

<sup>90</sup> TICAD8『チュニス宣言』（2022.8.28）パラ2.1.2

<sup>91</sup> 「世界に安定、繁栄を与えるのは、自由で開かれた二つの大洋、二つの大陸の結合が生む、偉大な躍動にはかなりません。日本は、太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任を担います。両大陸をつなぐ海を、平和な、ルー



等の普及・定着、②経済的繁栄の追求、③平和と安定の確保を三本柱とし、TICADプロセスに留まらず、今や日本の最も重要な外交政策として定着し、世界の他の地域にも浸透しつつある。TICADの機会にこうした日本の重要な外交ビジョンが打ち出されたことは特筆すべきである。多国間の枠組みによる、開かれ、かつ包括的な開発フォーラムであるTICADが、日本の考え方を世界に対して発信する機能をも有することの意味は大きいと言える。

また、ロシアによるウクライナ侵略において、武力行使による主権の侵害という、真正面から国際法に違反する事態に直面してもなお、国連緊急特別総会の場で、ロシアに対する非難決議への賛同を多くのアフリカ諸国から得られないという現実、国際社会で合意形成を図っていくことの難しさを改めて浮き彫りにした。そうした中、『チュニス宣言』において、ウクライナ情勢を踏まえた国際秩序に関する一定のコミットメントの合意に至ったことは、外交における一つの成果であるだろう。

日本の開発協力の基本理念を定める開発協力大綱（2015年2月10日閣議決定）は、もはやどの国も一国のみでは自らの平和と繁栄を確保できなくなった時代において、「国際社会の様々な主体と強固かつ建設的な関係を構築していくという真摯な取組の中にこそ、我が国が豊かで平和な社会を引き続き発展させていく道がある」との考え方を示す。そして、開発協力は、外交を機動的に展開していく上で最も重要な手段の一つであると位置付ける。「自由で開かれたインド太平洋」という外交ビジョンを打ち出し、アフリカ諸国からウクライナ情勢を踏まえた国際秩序に関する一定のコミットメントを得る舞台となったTICADは、同大綱が示す開発協力を体現するものであると言えるのではないだろうか。

---

ルの支配する海とするため、アフリカの皆さまと一緒に働きたい。それが日本の願いです。」(TICADVIにおける安倍晋三総理大臣基調演説(2016.8.27)より抜粋)

(参考) TICADの各回のポイント

会議 (年月、 都市)	TICAD I (1993年10月、東京)	TICAD II (1998年10月、東京)	TICAD III (2003年9～10月、東京)	TICAD IV (2008年5月、横浜)
共催者	日本、国連、GCA(注1)	日本、国連、UNDP、GCA	日本、国連、UNDP、GCA、 世界銀行	日本、国連、UNDP、世界銀行
各回の ポイント	◆国際社会による積極的な対 アフリカ支援の必要性 ◆アフリカ自身による努力の重 要性 ◆アジアの経験を踏まえた南 南協力の推進	◆基本原則として主体性(オー ナーシップ)とパートナーシップ を明記 ◆東京宣言をレビューした上 で、課題を「社会開発」「経済開 発」「開発の基盤」に分けて数 値目標を設定	◆「アフリカ開発のための新 パートナーシップ(NEPAD)」支 援の重視 ◆人間の安全保障の重視 ◆日本の対アフリカ支援方針 の三本柱(人間中心の開発、 経済成長を通じた貧困削減、 平和の定着)を表明	◆アフリカの経済成長を背景 に、大規模な広域インフラ支援 等の経済開発に力点 ◆温暖化の影響による環境問 題への関心の高まり ◆国連安全保障理事会の改革 に初めて言及
日本が 表明した 支援規 模	経済改革や水供給拡充等に3 年間で9億～10億ドルの無償 資金協力	基礎生活分野に5年間で7億5 千万ドルの無償資金協力	5年間で10億ドルの無償資金 協力、30億ドルの債権放棄	5年間で対アフリカODAを倍 増、インフラへの最大40億ドル の円借款供与
会議 (年月、 都市)	TICAD V (2013年6月、横浜)	TICAD VI (2016年8月、ナイロビ(ケニ ア))	TICAD 7 (2019年8月、横浜)	TICAD 8 (2022年8月、チュニス(チュニ ジア))
共催者	日本、国連、AUC、UNDP、 世界銀行	日本、国連、AUC、UNDP、 世界銀行	日本、国連、AUC、UNDP、 世界銀行	日本、国連、AUC、UNDP、 世界銀行
各回の ポイント	◆民間セクター主導の成長の 促進を通じた開発の経済基盤 を強化 ◆「民間との対話」セッションの 開催 ◆UHCの推進を表明 ◆アフリカの若者のための産 業人材育成イニシアティブ(AB Eイニシアティブ)を発表	◆初のアフリカ(ナイロビ、ケニ ア)開催 ◆SDGsに沿ったテーマ設定 ◆「日アフリカ官民経済フォーラ ム」の立ち上げを表明 ◆安倍総理が基調演説におい て自由で開かれたインド太平 洋イニシアティブを発表	◆ビジネスの主流化 ◆「アフリカ健康構想」の立ち上 げを表明 ◆「アフリカの平和と安定に向 けた新たなアプローチ (NAPSA)」を提唱 ◆「二国間ビジネス環境改善委 員会」の発足	◆健全な開発金融の重要性 ◆グリーン成長を加速させる 「アフリカ・グリーン成長イニシ アティブ」の立ち上げを表明 ◆産業高度化に資する人材を 育成する「未来の産業人材イニ シアティブ」の立ち上げを表明
日本が 表明した 支援規 模	5年間で官民最大320億ドル (含ODA140億ドル)	官民総額300億ドルの投資	200億ドルを超える民間投資の 拡大	3年間で官民総額300億ドルの 資金投入

(注) Global Coalition for Africa。アフリカ開発の各分野に関し、政策面での協力の呼び掛けを行う国際的NGO。  
(出所) 外務省ウェブサイトの各TICADの成果文書等を基に筆者作成

(かねこ ななえ)